

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 上林 剛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 上林 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期累計期間	第45期 第1四半期累計期間	第44期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高(千円)	632,556	1,975,594	6,064,928
経常利益(千円)	26,904	538,192	1,018,559
四半期(当期)純利益(千円)	97,362	373,902	835,031
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	10,990,000	10,789,800	10,789,800
純資産額(千円)	10,594,696	11,272,872	11,109,518
総資産額(千円)	19,819,764	19,844,223	18,948,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.19	35.31	78.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			40
自己資本比率(%)	53.5	56.8	58.6

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におきましては、当社の主力事業である開発事業及び不動産販売事業を中心に活動いたしました。開発事業につきましては、分譲マンション及び分譲仕様の賃貸マンションの売却、不動産販売事業につきましては、都内の物件を複数売却いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,975百万円（前年同期比212.3%増）、営業利益は517百万円（前年同期比3,602.1%増）、経常利益は538百万円（前年同期比1,900.4%増）となり、四半期純利益は373百万円（前年同期比284.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 開発事業

開発事業につきましては、前期から販売している「ベルドゥムール草加金明通り」及び分譲マンション以上に高級感のある高級賃貸物件「ベルジュール越谷」を収益物件として投資家に1棟売却し、売上高が962百万円（前年同期は24百万円）、セグメント利益243百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、請負工事を主体とした売上高が149百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント利益が3百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、都内の物件を複数売却したことによる売上高が726百万円（前年同期比162.4%増）、セグメント利益が277百万円（前年同期比279.3%増）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介などを中心に売上高が136百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益が53百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期末における総資産は19,844百万円となり、前事業年度末に比べ896百万円増加いたしました。このうち、流動資産は15,623百万円となり前事業年度末に比べ897百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債の増加に伴い現金及び預金（529百万円）及び棚卸資産（280百万円）などの増加したことによります。また、固定資産は前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期末における負債は8,571百万円となり、前事業年度末に比べ732百万円増加いたしました。このうち、流動負債は4,730百万円となり前事業年度末に比べ760百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債（810百万円）が増加したことによります。また、固定負債は3,840百万円となり前事業年度末に比べ28百万円減少いたしました。主な要因は、リース債務（19百万円）が減少したことによります。

##### (純資産)

当第1四半期末における純資産は11,272百万円となり、前事業年度末に比べ163百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益（373百万円）を計上したものの、配当金の支払い（211百万円）などを行ったことによります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,789,800	10,789,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,789,800	10,789,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月31日		10,789,800		2,000,792		1,972,101

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,580,200	105,802	
単元未満株式	普通株式 9,600		
発行済株式総数	10,789,800		
総株主の議決権		105,802	

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地1	200,000		200,000	1.85
計		200,000		200,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,113,564	8,643,031
受取手形、売掛金及び契約資産	21,236	103,283
販売用不動産	2,897,782	2,418,575
開発用不動産	3,378,744	4,138,782
未成工事支出金	835	73
その他の棚卸資産	27,129	27,534
前渡金	41,886	49,135
前払費用	25,265	24,987
短期貸付金	215,301	217,233
1年内回収予定の長期貸付金	3,386	3,340
その他	142,538	137,869
貸倒引当金	141,773	140,022
流動資産合計	14,725,896	15,623,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,901	410,999
車両運搬具(純額)	4,797	4,356
土地	1,987,024	1,987,024
リース資産(純額)	5,141	4,687
建設仮勘定	58,500	58,500
その他(純額)	1,691	1,808
有形固定資産合計	2,474,056	2,467,376
無形固定資産	3,540	3,425
投資その他の資産		
投資有価証券	287,477	327,568
関係会社株式	66,539	66,539
出資金	48,764	48,764
リース投資資産	1,204,458	1,185,717
長期貸付金	14,440	13,424
長期前払費用	3,475	3,023
繰延税金資産	55,837	49,655
その他	84,617	75,971
貸倒引当金	20,949	21,068
投資その他の資産合計	1,744,662	1,749,596
固定資産合計	4,222,259	4,220,398
資産合計	18,948,156	19,844,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	93,380	86,087
工事未払金	224,431	205,354
買掛金	20,916	27,918
短期借入金	1,000,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,445,076	1,355,438
1年内償還予定の社債	425,000	425,000
リース債務	76,951	76,951
未払金	89,011	78,330
未払費用	6,342	6,176
未払法人税等	236,000	171,000
契約負債	214,474	212,087
預り金	108,401	134,158
前受収益	18,828	24,714
完成工事補償引当金	1,210	1,329
その他	9,840	26,085
流動負債合計	3,969,864	4,730,631
固定負債		
社債	715,000	640,000
長期借入金	1,391,582	1,457,608
役員退職慰労引当金	368,433	368,433
退職給付引当金	83,435	83,435
債務保証損失引当金	205	197
リース債務	1,208,087	1,188,849
預り保証金	102,030	102,195
固定負債合計	3,868,774	3,840,719
負債合計	7,838,638	8,571,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	1,972,101	1,972,101
利益剰余金	7,286,885	7,448,992
自己株式	161,947	161,947
株主資本合計	11,097,831	11,259,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,686	12,933
評価・換算差額等合計	11,686	12,933
純資産合計	11,109,518	11,272,872
負債純資産合計	18,948,156	19,844,223



(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	632,556	1,975,594
売上原価	455,493	1,279,222
売上総利益	177,063	696,372
販売費及び一般管理費	163,082	178,797
営業利益	13,980	517,574
営業外収益		
受取利息	13,986	409
受取配当金	35,723	768
受取手数料	985	630
投資事業組合運用益	33,683	14,839
雑収入	9,507	15,022
営業外収益合計	93,886	31,669
営業外費用		
支払利息	7,799	9,332
社債利息	1,915	979
社債発行費	4,770	-
貸倒引当金繰入額	54,185	-
雑損失	12,291	739
営業外費用合計	80,962	11,052
経常利益	26,904	538,192
特別利益		
固定資産売却益	-	133
子会社株式売却益	122,250	-
特別利益合計	122,250	133
特別損失		
固定資産除却損	9	-
特別損失合計	9	-
税引前四半期純利益	149,144	538,325
法人税、住民税及び事業税	43,633	158,824
法人税等調整額	8,147	5,597
法人税等合計	51,781	164,422
四半期純利益	97,362	373,902

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
物件購入者(67人)	89,936千円	物件購入者(66人) 86,544千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,500千円	3,423千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
減価償却費	7,523千円	7,065千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	211,796	普通配当 20	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	211,796	普通配当 20	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業 (注)	
売上高					
一時点で移転される財	24,479	7,179	276,933	8,721	317,312
一定の期間にわたり移転される財		194,526			194,526
顧客との契約から生じる収益	24,479	201,705	276,933	8,721	511,839
その他の収益				120,717	120,717
外部顧客への売上高	24,479	201,705	276,933	129,438	632,556
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	24,479	201,705	276,933	129,438	632,556
セグメント利益又はセグメント損失( )	44,618	7,769	73,132	47,462	83,745

(注) その他事業は、賃貸住宅の家賃・仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,745
全社費用(注)	69,764
四半期損益計算書の営業利益	13,980

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業 (注)	
売上高					
一時点で移転される財	962,831	6,531	726,600	13,351	1,709,313
一定の期間にわたり移転される財		143,030			143,030
顧客との契約から生じる収益	962,831	149,561	726,600	13,351	1,852,344
その他の収益				123,250	123,250
外部顧客への売上高	962,831	149,561	726,600	136,601	1,975,594
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	962,831	149,561	726,600	136,601	1,975,594
セグメント利益	243,489	3,850	277,356	53,977	578,673

(注) その他事業は、賃貸住宅の家賃・仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	578,673
全社費用(注)	61,098
四半期損益計算書の営業利益	517,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円19銭	35円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,362	373,902
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,362	373,902
普通株式の期中平均株式数(株)	10,589,800	10,589,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。